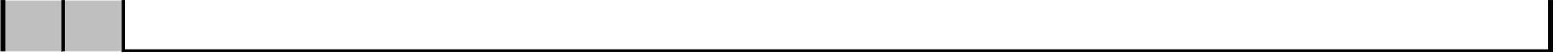


平成31年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	中間貯蔵施設の整備等			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第40条等			関係する計画、通知等	・除染に関する緊急実施基本方針 ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生した除去土壌等を、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に整備するとともに、中間貯蔵後30年以内の県外最終処分に向けた技術開発や国民理解の醸成等の必要な措置の実施を通じて、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備等を進めるため、下記事業を行う。 ①中間貯蔵施設の建設に必要な用地の取得 ②中間貯蔵施設の建設、輸送等 ③最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	134,616	187,561	279,902	208,127	561,156		
		補正予算	▲ 31,621	▲ 42,450	▲ 61,810	-			
		前年度から繰越し	6,846	34,504	33,153	74,814			
		翌年度へ繰越し	▲ 34,504	▲ 33,153	▲ 74,814	-			
		予備費等	3	5	-	-			
		計	75,340	146,467	176,431	282,941	561,156		
	執行額		68,385	109,685	167,519				
	執行率(%)		91%	75%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		66%	76%	77%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	180,223	535,860	中間貯蔵施設の整備に関する工事(複数年度工事)が令和2年度末に終期を迎えるため、取得用地や輸送計画が順調に進んでいることから、必要となる変更金額を計上しているため					
	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	17,230	15,716						
	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	6,112	4,396						
	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	2,855	3,170						
	放射性物質除去土壌等管理調査費	1,105	1,393						
	その他	602	621						
計	208,127	561,156							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	中間貯蔵施設の整備を行い、福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等を出来るだけ早期に搬入する。	福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等を搬入した量。	成果実績	m ³	183,734	529,549	1,839,000		
			目標値	m ³	150,000	500,000	1,800,000		14,000,000
			達成度	%	122.5	105.9	102.2		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	中間貯蔵施設に係る当面5年間の見通し								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
除去土壌等の中間貯蔵施設への搬入量	活動実績		m ³	183,734	529,549	1,839,000			
	当初見込み		m ³	150,000	500,000	1,800,000	4,000,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	施設整備・輸送費用／搬入予定量 (令和元年度については業務が完了していないため、 予算額を記載)						万円/m ³	13	10
			計算式	億円/m ³	239/183,734	540/529,549	1,311/ 1,839,000		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10. 放射性物質による環境の汚染への対処							
	施策	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入	中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入	長期的な目標	福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備し、除去土壌等の搬入を行う。					
				施策の進捗状況(実績)					
	福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」を公表しており、これに沿って事業を進めている。 用地については、平成31年3月末時点で全体面積の約69.6%に当たる約1,114ヘクタールが契約済となっている。 施設の整備については、一部工区において除去土壌の貯蔵を開始していますが、現在も、複数の工区で土壌貯蔵施設等の整備を進めているところ。 輸送については、上述した「当面5年間の見通し」の最大値を輸送し、これまでに全体の2割を超え、4月23日現在で約280万m ³ の輸送を搬入したところである。 さらに、除去土壌等の減容・再生利用に係る技術開発戦略を取りまとめ、平成28年4月に除去土壌等の減容・再生利用に係る技術開発戦略を取りまとめ、同年6月には福島県内から発生した除去土壌等を対象として「再資源化した除去土壌の安全な利用に係る基本的考え方」を公表したところである。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備し、除去土壌等の搬入を行う。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中間貯蔵施設を整備することは福島県の復興を推進するために必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、福島県内各地で発生した除去土壌等を仮置場から一刻も早く搬出するため、集中的かつ安定的に管理する中間貯蔵施設を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札等により契約相手先を選定しており、競争性は確保されている。このうち、調査等については一者応札となっているため、公告期間の延長など事業者が参加しやすい環境整備に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約について、中間貯蔵・環境安全事業(株)は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法の規定により国からの委託を受け、中間貯蔵事業を営むことを目的とする会社であり、随意契約を行っているもの等で問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共建築工事標準単価積算基準等に従った、適正な積算を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業の進捗を踏まえ、予算減額の修正を行った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容を提案させ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標の実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された一部の施設に土壌等を搬入しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度においては、翌年度への繰越しはあったが、中間貯蔵施設区域内の保管場、受入・分別施設、土壌貯蔵施設等の工事、輸送業務等を実施され、それぞれ適切に事業が進められている。また事業執行に当たっても、業者の選定に一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。	
	改善の方向性	中間貯蔵施設の整備については、入札の競争性、公平性を高めるための取組を引き続き実施し、事業の進捗を図る。	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> 入札の競争性、公平性を高めるために、やり方や説明の仕方にさらに工夫が必要であるが、引き続き事業を強力に推進すべき。 契約毎に価格の妥当性の検証を励行願いたい。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	執行率は改善したが、繰越額が増加している。事業の精査を行い予算の適正化をはかること。執行にあたっては、適切な額となるよう、検証を励行すること。支出先の選定に当たっては、より競争性、公平性を高める取り組みを行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	要求にあたっては事業の精査を行い、予算の適正化をはかった。執行についても適切な額となるよう、検証を励行し、支出先の選定に当たっては、より競争性、公平性を高める取り組みを実施する。		
備考			

・中間貯蔵施設情報サイトURL

<http://josen.env.go.jp/chukanchozou/>

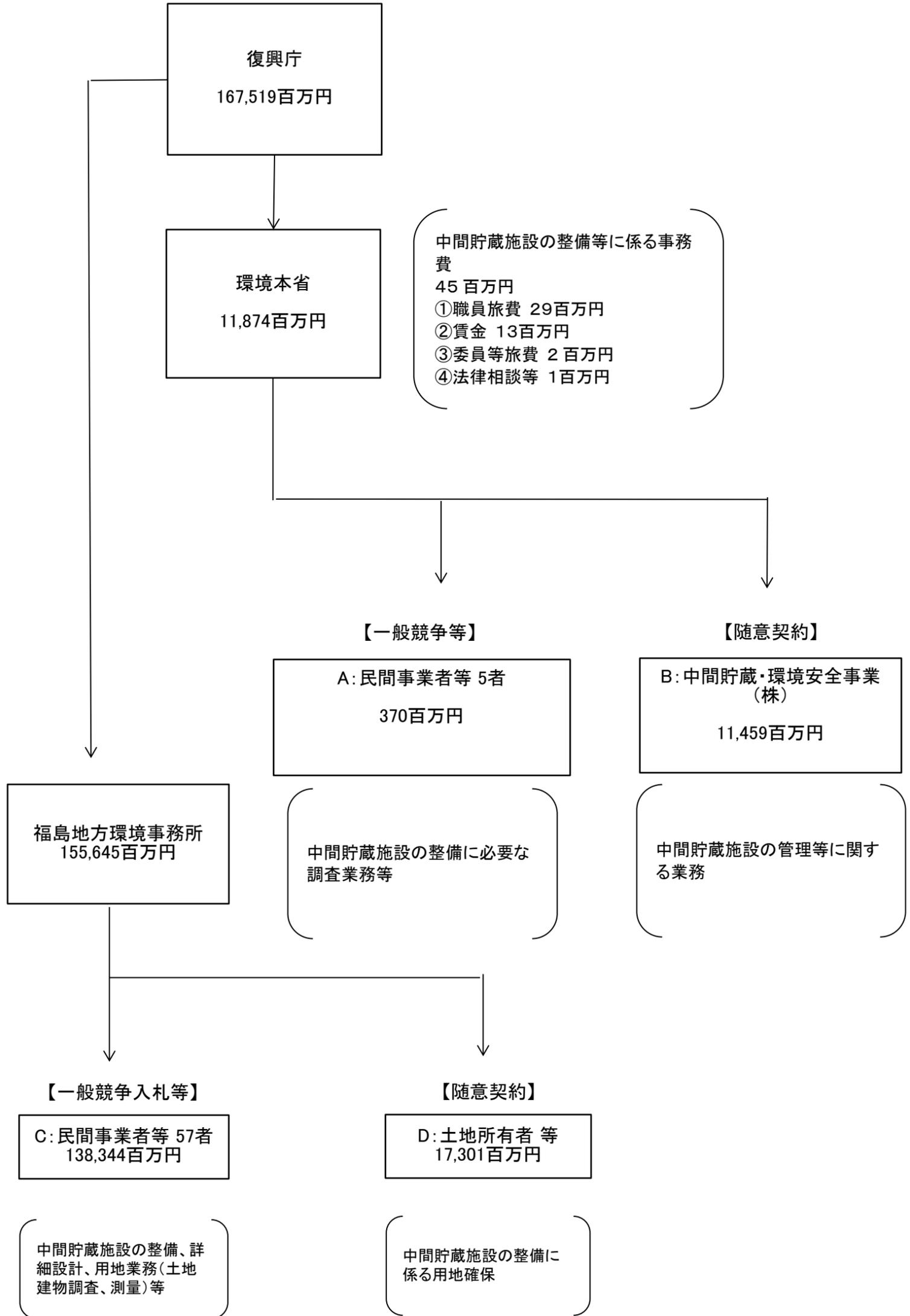
中間貯蔵施設の整備事業は、予算規模が大きい事業であるが、用地の取得、施設の整備、輸送の実施など各事業が相互に関わる一帯の事業であり、1つのシートとすることで事業の進捗をわかるようにしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度-	平成23年度-	平成24年度	130	平成25年度	186
平成26年度	219	平成27年度	0220	平成28年度	0217
平成29年度		平成30年度	復興庁 (0161)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(株)三菱総合研究所			B.中間貯蔵・環境安全事業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	除去土壌等の減容・再生利用技術開発 戦略の具体化等に係る調査業務	165	人件費	施設管理等	1,973
その他	消費税	13	業務費	旅費・借料・損料、雑役務費等	673
			再委託費	工事監督支援、モニタリング等	7,071
			その他	一般管理費、消費税等	1,742
計		178	計		11,459
C.清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接工事費	受入・分別処理工事、土壌貯蔵施設工 事	12,201			
共通仮設費	運搬費、安全費、役務費、技術管理費 他	1,503			
現場管理費	労務管理費、従業員手当、法定福利費 他	4,308			
一般管理費	本支店の従業員諸手当、通信交通費 他	1,311			
諸経費対象 外	調査・設計費、事業者システム 他	607			
消費税		1,594			
計		21,524	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

・事業実施中の事業に係る前払金の使途
 を確定できないため、平成28年度中間貯
 蔵施設の土壌貯蔵施設等工事(大熊町)
 の分のみの金額となっている。
 ・総支出額は、21,524百万円だが、うち平
 成30年度支出額は15,314百万円

契約金額や契約者の氏名については、個人情
 報であり、個人の権利利益を害するおそれが

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略の具体化等に係る調査業務	178.2	一般競争契約 (総合評価)	2	88.8%	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	除去土壌等の輸送に係る調査・検討業務	114.8	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-
3	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	中間貯蔵施設等の放射線安全に関する評価検討業務	64.8	一般競争契約 (総合評価)	1	82.4%	-
4	リトルスタジオインク(株)	5011001036960	原子力災害からの環境の再生に関するウェブサイト運営業務	10.7	一般競争契約 (総合評価)	2	66.2%	-
5	日本トータルテレマーケティング(株)	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	1.5	一般競争契約 (総合評価)	4	29.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	中間貯蔵施設の管理等に関する業務	11,459	随意契約 (その他)	-	-	中間貯蔵・環境安全事業(株)は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法の規定により、国からの委託を受け、中間貯蔵に係る事業を営むことを目的とする、政府が全額出資する特殊会社であり、随意契約を行っているもの。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(大熊2工区)土壌貯蔵施設等工事	16,151	国庫債務負担行為等	3	95.3%	-
2	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成28年度中間貯蔵施設の土壌貯蔵施設等工事(大熊町)	15,314	国庫債務負担行為等	4	93.6%	-
3	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵(大熊4工区)土壌貯蔵施設等工事	1,620	一般競争契約 (総合評価)	6	90.5%	-
4	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(大熊町)	2,600	随意契約 (その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事の実施に不可欠な特殊技術であり、これを組み替えた場合には、施設全体の要求性能の実効性が担保されず、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
5	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成28年度中間貯蔵施設の土壌貯蔵施設等工事(双葉町)	16,101	国庫債務負担行為等	4	90.8%	-
6	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(双葉1工区)土壌貯蔵施設等工事	9,876	国庫債務負担行為等	3	92.5%	-
7	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(双葉町)	2,800	一般競争契約 (総合評価)	2	92.1%	-
8	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(双葉町)	2,600	随意契約 (その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための総合的処理システムであり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
9	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(双葉2工区)土壌貯蔵施設等工事	8,589	国庫債務負担行為等	3	92.8%	-
10	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(双葉町)	2,662	国庫債務負担行為等	2	89.7%	-
11	大林・熊谷・大本特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等工事	11,021	国庫債務負担行為等	5	91%	-
12	鹿島・東急・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成29年度中間貯蔵(大熊1工区)土壌貯蔵施設等工事	8,549	国庫債務負担行為等	5	94.3%	-
13	三菱・鹿島共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの大熊町における廃棄物処理業務(減容化処理)	7,307	国庫債務負担行為等	3	60.3%	-
14	三菱・鹿島共同企業体	-	平成30年度大熊町減容化処理施設灰保管D棟管理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

15	JFE・前田特定業務共同企業体	—	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その2業務	3,564	一般競争契約(総合評価)	1	100%	入札参加資格要件等において、競争性については十分配慮していたが、立地条件及び業務の専門・特殊性等の観点から入札に参加する者が限られたため。
16	鹿島建設株式会社東北支店	8010401006744	平成30年度中間貯蔵(双葉2工区)廃棄物貯蔵施設工事	1,864	一般競争契約(総合評価)	4	92.9%	—
17	鹿島建設株式会社東北支店	8010401006744	平成29年度から平成30年度までの大熊町灰保管施設設置工事	1,346	国庫債務負担行為等	2	98.7%	—
18	新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体	—	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その1業務	3,036	一般競争契約(総合評価)	2	100%	—
19	五洋・あおみ特定建設工事共同企業体	—	平成29年度保管場整備等工事(大熊町・双葉町)	2,917	一般競争契約(総合評価)	2	98.8%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1								
2								
3			契約金額や契約者の氏名については、個人情報であり、個人の権利利益を害するおそれがある					
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロ ク ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百 万 円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な っ た 理 由 及 び 改 善 策 (契 約 額 10 億 円 以 上)
1	C	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵(大熊4工区)土壌貯蔵施設等工事	51,446	一般競争契約 (総合評価)	6	90.5%	-
2	C	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(大熊町)	15,376	随意契約 (その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事の実施に不可欠な特殊技術であり、これを組み替えた場合には、施設全体の要求性能の実効性が担保されず、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
3	C	大林・東亜・鉄建特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵(大熊5工区)土壌貯蔵施設等工事	56,894	一般競争契約 (総合評価)	6	92.5%	-
4	C	JFE・前田特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その2業務	35,079	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	入札参加資格要件等において、競争性については十分配慮していたが、立地条件及び業務の専門・特殊性等の観点から入札に参加する者が限られたため。
5	C	新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その1業務	34,262	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
6	C	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(双葉町)	14,515	随意契約 (その他)	-	-	特許申請し第三者に実施許諾を行わないとする独自の技術が本工事を実施するための総合的処理システムであり、また、別途設備を整備する場合、多額の追加費用が生じるとともに、大幅な工期の遅れが生じ、復興事業の進捗に多大な影響を及ぼす結果となるため、随意契約を行っているもの。
7	C	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(双葉町)	14,440	一般競争契約 (総合評価)	2	92.1%	-
8	C	戸田建設・大日本土木・アイサワ工業特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(大熊町)	10,627	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	中間貯蔵施設に係る輸送工事は、①荷卸し場が高放射線量下での作業であること、②運転手の確保及び宿舎・交通手段の確保が必要であること、③多数の輸送車両(ダンプトラック)の確保が必要であること等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。また、本工事の主たる資材に関する情報の提供希望が寄せられた場合、質問回答期限内にとりまとまっている特調単価の情報を提供する試行工事に位置づけて競争性の向上を図っている。
9	C	鹿島建設株式会社東北支店	8010401006744	平成30年度中間貯蔵(双葉2工区)廃棄物貯蔵施設工事	8,402	一般競争契約 (総合評価)	4	92.9%	-
10	C	安藤・間・浅沼組・岩田地崎建設特定建設工事共同企業体	-	平成30年度中間貯蔵(双葉3工区)土壌貯蔵施設工事	7,204	一般競争契約 (総合評価)	4	92.9%	-

11	C	西松・五洋特定建設工事 共同企業体	-	平成30年度焼却灰保管 場設置等工事(大熊町・ 双葉町)	5,692	一般競争契 約 (総合評価)	1	99.7%	中間貯蔵施設に係る焼却灰 輸送工事は、①荷卸し場が高 放射線量下での作業であるこ と、②運転手の確保及び宿 舎・交通手段の確保が必要で あること、③多数の輸送車両 (普通トラック)の確保が必要 であること等の特殊性がある ため、入札参加希望者が少な かったものと考えられる。 また、本工事の主たる資材に 関する情報の提供希望が寄せ られた場合、質問回答期限 内にとりまとまっている特調単 価の情報を提供する試行工 事に位置づけて競争性の向 上を図っている。
12	C	五洋建設株 式会社東北 支店	1010001000006	平成30年度中間貯蔵に 係る保管場設置等工事 (大熊町・双葉町)	1,609	一般競争契 約 (総合評価)	3	97.6%	-